



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 加納 光恵 TEL 03-5765-7744
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,189	9.2	5	—	7	—	△4	—
28年3月期第1四半期	1,089	0.2	△4	—	△2	—	△12	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.35	—
28年3月期第1四半期	△1.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,136	3,455	78.2	277.87
28年3月期	4,130	3,462	78.4	278.23

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,232百万円 28年3月期 3,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	9.0	310	1.6	310	1.0	180	0.0	15.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	14,028,700株	28年3月期	14,028,700株
29年3月期1Q	2,395,400株	28年3月期	2,395,400株
29年3月期1Q	11,633,300株	28年3月期1Q	11,633,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の先行きへの不安や欧州での政治的混乱が影響し、円高、株安の傾向が進んで不確実性が増大しました。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの需要に落ち着きが見える一方、4Kテレビの需要が増加していることや、VR（仮想現実）関連のハードウェアや関連サービスが成長性のある市場として注目を集めました。こうした環境下、当社グループでは、主力サービスであるEquipmediaや、動画広告等成長性の高い市場開拓のための投資を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心としたライブ配信や付随するコンテンツ制作等の案件の需要が堅調となり、その他の業界における受注もおおむね安定して増収基調で推移しました。制作系子会社における映像制作受注は軟調に推移しました。

費用面では、案件増に伴い外注費が増加しましたが、子会社における要員効率化等の効果もあり原価率の抑制ができました。販売費及び一般管理費については、営業強化や新規事業開拓のための体制強化や昨年度実施した増床の影響等により増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,189百万円（前年同期比9.2%増）、連結営業利益5百万円（前年同期は連結営業損失4百万円）、連結経常利益7百万円（前年同期は連結経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の受注が前年に比べ改善しました。オンデマンド配信についても、一般的に案件の積み増しが図れたほか、前期末に子会社化し期初に吸収合併を実施した配信系子会社の売上が加わり増収となりました。これらの結果、当事業の売上高は709百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、メーカーのブランドサイトの制作や会社紹介等の映像制作で比較的大型の案件が獲得できましたが、子会社における収録や編集といった映像制作や、UI構築関連の売上が低調となりました。これらの結果、当事業の売上高は452百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(その他)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、広告に関連するものを中心とし、27百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は1,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が26百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は680百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に未払賞与の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表致しました連結業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,484	1,259,639
受取手形及び売掛金	929,933	678,342
仕掛品	28,835	64,242
預け金	900,000	1,000,000
その他	131,386	142,776
貸倒引当金	△3,538	△9,639
流動資産合計	3,159,101	3,135,361
固定資産		
有形固定資産	311,399	316,057
無形固定資産		
のれん	75,162	80,904
ソフトウェア	427,574	448,521
その他	8,905	8,759
無形固定資産合計	511,642	538,185
投資その他の資産		
投資有価証券	12,229	12,087
その他	137,419	135,528
貸倒引当金	△1,000	△654
投資その他の資産合計	148,648	146,961
固定資産合計	971,691	1,001,204
資産合計	4,130,793	4,136,566
負債の部		
流動負債		
未払金	314,268	231,186
未払法人税等	66,253	14,109
賞与引当金	15,944	22,754
その他	162,637	298,096
流動負債合計	559,104	566,147
固定負債		
退職給付に係る負債	13,939	14,273
資産除去債務	22,424	22,533
その他	73,281	77,668
固定負債合計	109,645	114,474
負債合計	668,749	680,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	887,005	882,935
自己株式	△459,182	△459,182
株主資本合計	3,236,444	3,232,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	222
その他の包括利益累計額合計	321	222
非支配株主持分	225,278	223,348
純資産合計	3,462,043	3,455,944
負債純資産合計	4,130,793	4,136,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,089,107	1,189,132
売上原価	645,722	683,552
売上総利益	443,384	505,580
販売費及び一般管理費	448,176	499,793
営業利益又は営業損失(△)	△4,791	5,787
営業外収益		
受取利息	1,846	1,417
その他	581	550
営業外収益合計	2,428	1,968
営業外費用		
支払利息	481	400
その他	48	—
営業外費用合計	529	400
経常利益又は経常損失(△)	△2,893	7,354
特別損失		
固定資産除却損	—	24
特別損失合計	—	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,893	7,330
法人税、住民税及び事業税	3,016	8,906
法人税等調整額	4,386	1,465
法人税等合計	7,402	10,372
四半期純損失(△)	△10,295	△3,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,672	1,029
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,968	△4,070

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,295	△3,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△98
その他の包括利益合計	268	△98
四半期包括利益	△10,027	△3,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,699	△4,168
非支配株主に係る四半期包括利益	2,672	1,029

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	612,251	455,416	1,067,667	21,439	1,089,107	—	1,089,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,307	5,142	18,450	338	18,788	△18,788	—
計	625,559	460,558	1,086,117	21,778	1,107,896	△18,788	1,089,107
セグメント利益 又は損失(△)	181,524	△11,978	169,546	4,836	174,382	△179,174	△4,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△179,174千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	709,298	452,628	1,161,926	27,206	1,189,132	—	1,189,132
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,029	4,376	18,406	293	18,700	△18,700	—
計	723,327	457,005	1,180,333	27,499	1,207,833	△18,700	1,189,132
セグメント利益 又は損失(△)	217,713	△15,862	201,850	△15,683	186,166	△180,379	5,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△180,379千円には、セグメント間取引△383千円及び配賦不能営業費用△179,995千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 ビムーブ株式会社

事業の内容 動画配信ASPサービスの開発・提供

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ビムーブ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社Jストリーム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、今後の需要の増大が見込まれる法人向け動画配信サービスについて、更に効率的な提供、販売展開を行い業容拡大に繋げることを目的とし、その為に一体となり更なる経営の効率化を進めるため、当社を存続会社として吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。